

高校と地域をつなぐ人材 の在り方に関する研究会 第4回会議資料

日時：令和2年1月17日(金)10:00～12:00

場所：文部科学省5階 5F4会議室

高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会で議論する範囲

		定義	必要な方策 (法整備、制度、事業など)
コーディネーター機能	コーディネーター人材 (個人)	<ul style="list-style-type: none"> ・役割・業務 ・資質・能力 (スタンス含む) ・位置づけ (所属・管轄等含む) ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度 (権限・責任等) ・配置 (財源) ・養成 (新規人材) ・育成 (既存人材) ・獲得 (採用・赴任・バンク・派遣等) ・キャリアパス (異動・昇進等) ・全国コミュニティ構築 ・活用 (手引きの作成等) ・その他
	コンソーシアム (組織)	<ul style="list-style-type: none"> ・役割 ・構成要素 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度 (権限・責任等) ・モデル構築・調査研究 ・構築支援 ・運営支援 ・資金獲得 ・全国コミュニティ構築 ・その他

議題①

コーディネート機能の充実に
向けた今後の方向性
(現場の意見を踏まえて)

高校と地域をつなぐためには**高校から地域に働きかけるコーディネート機能**と、**地域住民との関係を築きながら地域と高校をつなぐコーディネート機能**が必要。
高校・地域の状況により、どのような立場の人材がその役割を果たすかは異なる。

高校における コーディネート機能

- ・ 地域社会と関わる教育課程の企画・運営・支援
- ・ 地域側との連絡調整・情報提供
- ・ 学校への地域資源の活用
- ・ 地域系部活動等の教育課程外の地域探究や活動の支援
- ・ 地域との連携・協働に係る研修の企画・実施など

地域における コーディネート機能

- ・ 地域資源（人・もの・こと・課題等）の掘り起し
- ・ 学校側との連絡調整・情報提供
- ・ 学校外での高校生を含む活動の企画・支援
- ・ 地域留学等新しい人の流れをつくる企画・調整（下宿等含む）
- ・ 卒業生とのつながり構築や活動支援など

協働体制におけるコーディネート機能

- ・ 組織体制の構築・運営（ビジョン・計画づくり、事業・会議の運営等）
- ・ 外部資源獲得（ふるさと納税、寄附等）
- ・ 大学・民間企業等との連携・協働 など

・ 隠岐島前を始め島根県の多くの地域では、中山間地域を中心に複数人の外部人材をCNとして配置（基本的に市町村が雇用）することで、3つの役割を分担しながら担っている。協働体制としては、学校もしくは市町村を単位とするコンソーシアムを構築を進めている。また協働が進む中で、これらの機能の一部を生徒自身が担う場面も出てきている。

・ 飯田市は公民館主事が日々地域に対するコーディネートを中心にしながら、20名中7名が高校に対するコーディネートに関わっている。協働体制は、大きな方向性には広域連合が関わり、具体的な検討は高校のコンソーシアムが担っている。

各高校・地域が必要に応じて、**高校から地域に働きかけるコーディネート機能**と**地域住民との関係を築きながら地域と高校をつなぐコーディネート機能**を充実させられるよう、省庁横断で制度の活用・改善・構築を行う。**各高校・地域が実情に合わせて選択できる**よう留意する。

高校における地域との コーディネート機能の充実

- 教員養成・教職員研修等を通して、**教職員にコーディネーター的資質を育成**していく
 - 社会教育士の取得・活用も促進
- 地域との連携・協働の機能と役割を学校に位置づけ、地域との連携・協働の中核となる**地域連携担当教職員等を配置**する
 - 主幹教諭・実習助手・事務職員等の役割の改善等
- コーディネート機能の一部として**地域人材や外部人材を活用**できるようにする
 - カリキュラム開発等専門家、地域協働学習実施支援員の制度化等 など

地域における高校との コーディネート機能の充実

- 社会教育士等も活用し、**地域において中核となるコーディネート人材の育成**を進める
- **地域学校協働活動推進員**の仕組みを高校で活用しやすいよう工夫し、配置・活用できるようにする
- **地方創生推進交付金、過疎債等を活用し**、コーディネート人材を配置・活用する など

高校と地域の協働体制における コーディネート機能の充実

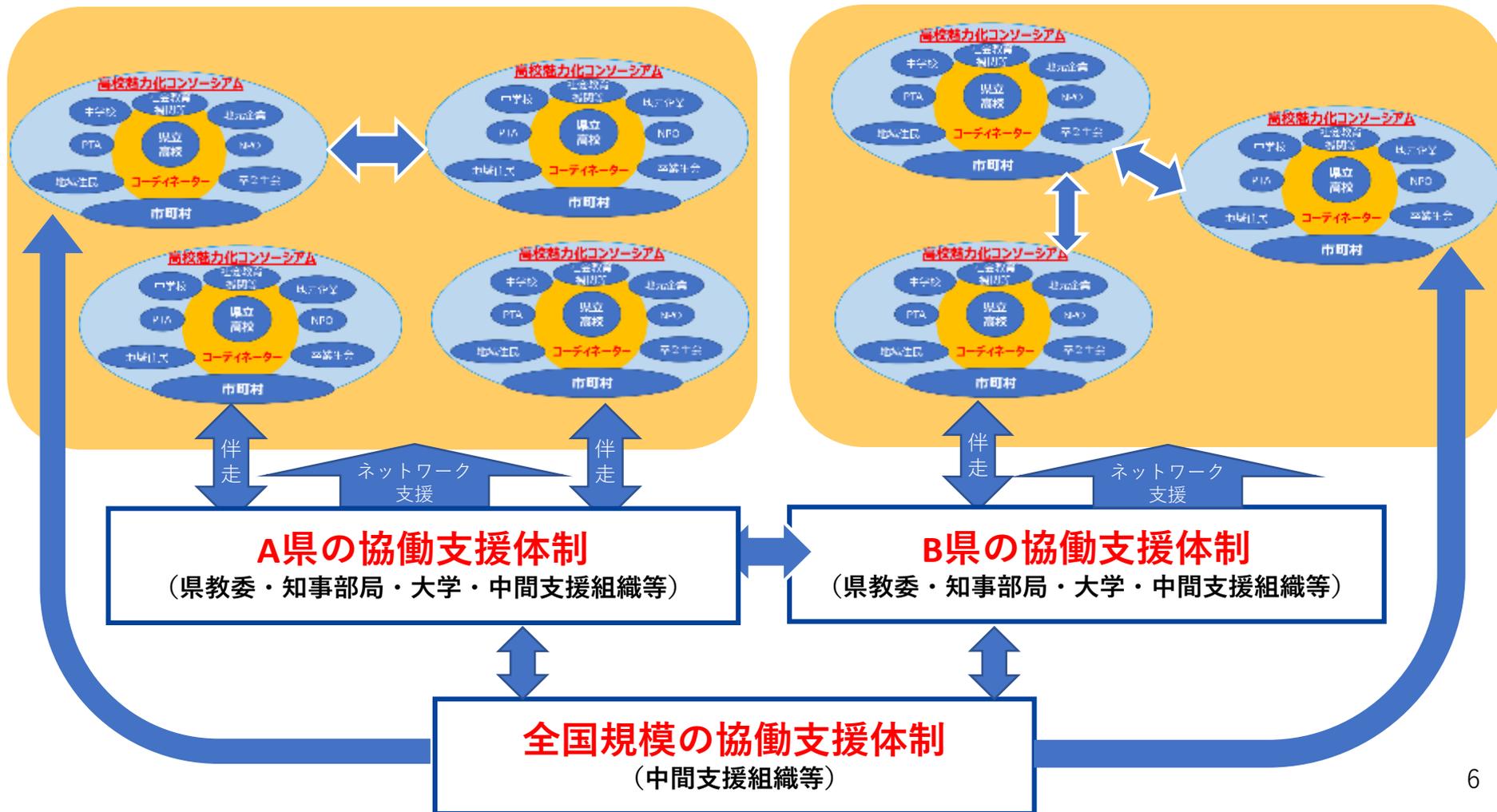
- **学校運営協議会制度や地域学校協働本部等の仕組み**を高校で一体的に活用しやすいよう工夫し、高校と市町村や公民館・NPO・大学等の持続可能で効果的な**協働体制（コンソーシアム等）の構築を促進**する
- **地域おこし企業人、地域力創造アドバイザー、CSアドバイザー等**を有効に活用し、協働体制の**立ち上げや展開を促進**する など

高校と地域をつなぐコーディネート機能の充実に向けた方向性②

都道府県・全国でのイメージ（案）

第3回提出資料

- 都道府県単位及び全国で、各高校・地域の実践の支援や、各高校・地域の知見の共有や学びあいを促進する協働体制と仕組みの構築が必要。
- コーディネート人材に必要な資質・能力の明確化を図り、大学や中間支援組織等とともに教職員及び地域・社会教育人材(公民館に泊まらずNPOや企業等含め)を育成する仕組みの構築が必要。



都道府県単位

- 県単位での現場支援・取組推進への協働体制を構築（県教委、知事部局、大学、教育系・地域系中間支援組織等）
- 各地域のコンソーシアムをつなぎ、各学校・市町村単位では非効率的な施策や支援を県単位で推進

【役割機能・施策イメージ】

- －現場間で学びあうネットワークの構築・運営
 - －異なる地域のコーディネート人材同士の相互支援やメンター制
 - －各現場の現状把握と取組促進への伴走支援
 - －地域協働・探究の指導主事等の配置と現場巡検支援
 - －教職員・コーディネート人材の養成・採用・育成（社会教育士含む）
 - －各現場のコンソーシアム育成に向けたチーム研修
 - －各学校を越えた生徒の学びあい・合同発表会
 - －県外に出た卒業生の関係人口化の促進機会の提供
- など

全国

- 全国規模での現場支援・取組推進への協働体制を構築（全国的中間支援組織等）
- 各地域がつながる場をつくり、県単位では難しい研究や支援施策、制度構築、先導的な取組を推進

【役割機能・施策イメージ】

- －全国規模で学びあうネットワークの構築・運営（オンライン含む）
 - －先導的取組や知見の研究・発信（ガイドの作成等）
 - －教職員やコーディネート人材を育成する指導者の育成
 - －先導的コーディネーター（モデル）の認定・表彰
 - －コーディネート人材やアドバイザー等の紹介・マッチング
 - －地域留学の全国プロモーション・合同イベント
 - －各都道府県を越えた生徒の学びあい・全国発表・表彰
 - －評価ツールの提供・運用・分析
 - －各地域のファンドレイズの共通基盤構築・提供
- など

10/24 全国サミット等の当日発言、当日アンケートの内容等より関連するものを抜粋

《CN配置に関する制度》

- ・ CNの雇用形態の確立、雇用の安定化、権限・役割の明確化、処遇改善（複数）
- ・ 探究学習が軌道に乗るまで期間限定・複数校兼務でも、CNの配置してほしい（その間に教員を育成）
- ・ 課題研究のアドバイスをできる人材バンク、CNが必要（出前講座もあるが、意図する人が見つからない）
- ・ CNの人材バンクを作ってほしい
- ・ 属人性に依存し過ぎず、組織で動ける体制を作りたいので、法人格でコーディネーターを受託できるような制度設計をして欲しい（県から特別非常勤講師の任命を受けて学校科目設定の授業を現在担当）
- ・ 教職員がついてこないので外部連携と内部をつなぐ主幹教諭の配置が必要

《CN育成・教員も含めたコーディネート力育成》

- ・ 教員のコーディネート力は実際に自身が地域に出てリーダー役をやることで身につくので、文科省からも後押ししてほしい
- ・ 教員にコーディネート力をつける必要、とはいえ加配、外部人材の予算確保を
- ・ CNとして関わる方が気軽に足を運べる場（研修）が欲しい
- ・ CNを養成し、学校に派遣できるシステム（複数）
- ・ 各県でCNの育成、採用という仕組みを ・ 県単位でCN研修を（複数）
- ・ チーム作りのワークショップ、ファシリテーションのスキル研修などが現場であってもいい
- ・ 教員免許更新講習にコーディネートに関する内容を入れる
- ・ 教員の役割の変化が必要（教科、探究）
- ・ 教員（PTA）が実際に、探究するプログラムを実施（1ヵ月大学に行くなど）
- ・ 全教員の目線合わせが必要（全教員で学校教育を変えていく）
- ・ 管理職側の意識（研修）を変える必要がある
- ・ 社会教育士が早く欲しい

《他機関との協力、前提となる条件整備》

- ・ 資金、財源が欲しい（複数）
- ・ 各県の知事部局も巻き込みたい
- ・ 他県の取り組みを知るためのICTの活用
- ・ コンソーシアムの一市複数校モデルの検討（高校同士の連携も大事）
- ・ 学校運営において、リスクが少ない選択をする学校より、挑戦する学校が評価される仕組みが欲しい
- ・ 学校の既存の業務の見直し
- ・ 外部人材と連携しやすい制度改革

高校と地域の連携・協働におけるコーディネート機能に関する調査結果①(抜粋)

本事業指定校・アソシエイト校を対象に下記アンケートを実施。

実施期間：令和元年11月26日～12月20日（12月27日まで回収延長）

送付数：92校（指定校51校・アソシエイト校41校）

回収率：83.7%（指定校47校・アソシエイト校30校）※1月に入って2校から回答があったが、集計の関係で今回の資料には未反映。

カリキュラム開発等専門家、地域協働学習実施支援員、海外交流アドバイザー以外に「コーディネーター」等の名称で、高校と地域の連携を推進する役割を担う専門スタッフを「配置している」と答えた学校は7校（配置人数は1名が4校、2名が2校、3名が1校）。これまで「コーディネーター」を名乗っていた人材が、カリキュラム開発等専門家、地域協働学習実施支援員の役割を担っているケースも見られた。

各人材の配置に関する状況は以下の通り（指定校・アソシエイト校を合わせて回答が多かった上位2選択肢を抜粋）。

		①カリキュラム開発等専門家	②地域協働学習実施支援員	③海外交流アドバイザー	④①～③以外の地域の連携を担当する専門スタッフ
配置率	指定校	96.6%(28)	89.4%(42)	94.7%(18)	6.4%(3)
	アソシエイト校	38.5%(10)	43.3%(13)	14.3%(2)	10%(3)
雇用形態		非常勤として雇用(11) 報酬ありのボランティア(9)	報酬なしのボランティア(19) 非常勤として雇用(13)	非常勤として雇用(9) 報酬ありのボランティア(5)	報酬ありのボランティア(2) 報酬なしのボランティア(2)
雇用主（委託主）		都道府県教育委員会(19) 高校(12)	都道府県教育委員会(18) 高校(17)	高校(10) 都道府県教育委員会(7)	高校(2) 都道府県教育委員会(2)
賃金・報酬(月額)		5万円未満(16) 報酬なし(11)	報酬なし(22) 5万円未満(16)	5万円未満(13) 5万円以上10万円未満(4)	報酬なし(2)・5万円未満(2)
勤務日数		月1日以下(12) 月1日程度(10)	月1日以下(16) 月1日程度(10)	月1日以下(7) 月1日程度(4)	月1日以下(3)
主な活動場所		主に高校(31) 主に委託先の団体等(4)	主に高校(43) 主に委託先の団体等(5)	主に高校(17)	主に高校(4) 主に委託先の団体等(2)
取得している資格 ※その他の特になしを除く		高等学校の教員免許(12)	高等学校の教員免許(10)	高等学校の教員免許(3)	複数に該当するものなし
年齢層		40代(13) 30代・50代(各8)	60代以上(16) 40代(14)	40代(7) 30代(6)	40代(3) 60代以上(2)
属性		大学教員(14)、その他(9)	その他(15) ※その他のうち8が現・元行政関係者 民間企業(13)	大学教員・関係者(4) 民間企業(4) ※その他に記載の内容も含む	複数に該当するものなし

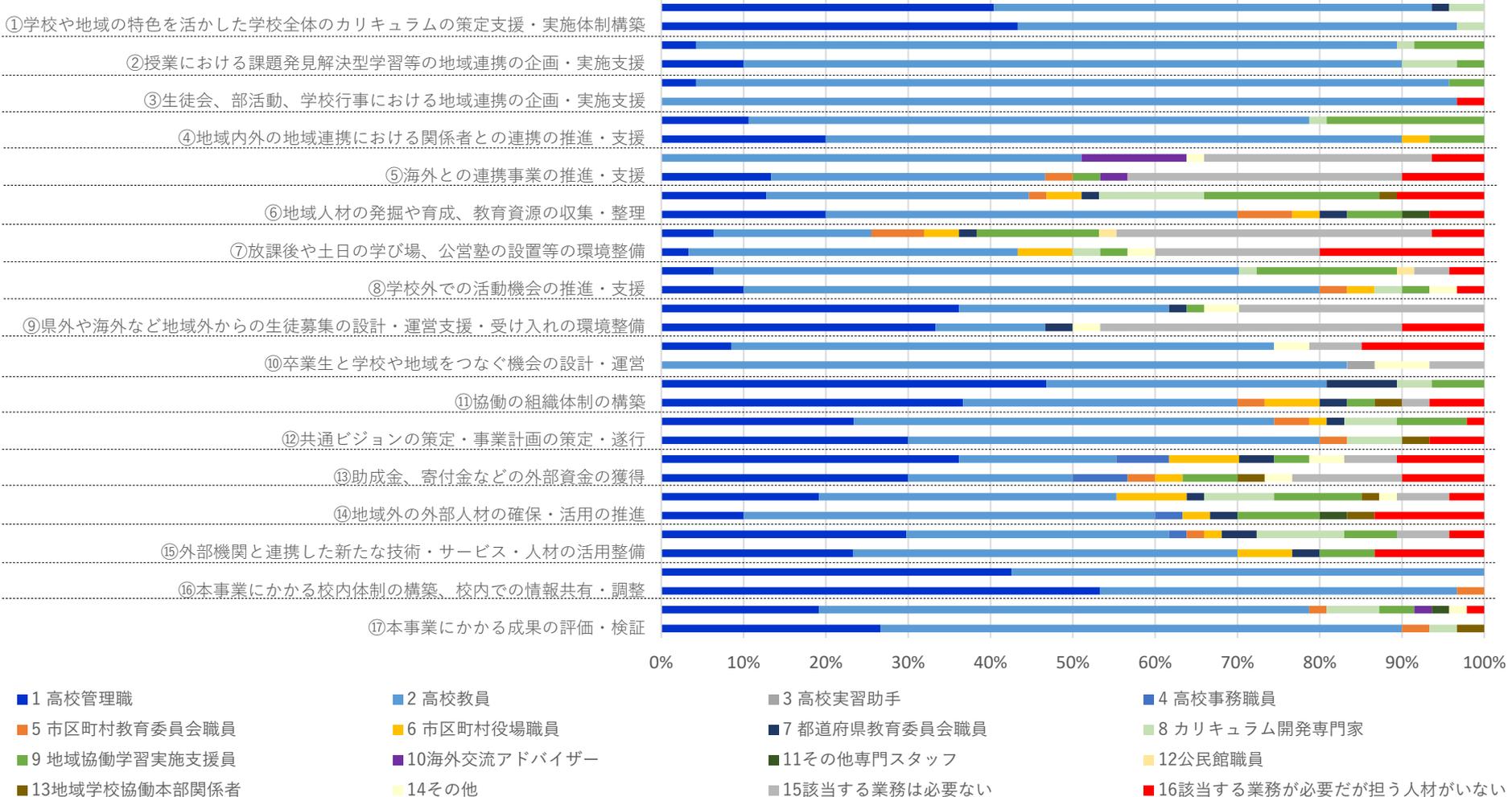
高校と地域の連携・協働におけるコーディネート機能に関する調査結果②(抜粋)

全体として、高校管理職・高校教員が多くの役割を主として担っている。

カリキュラム開発等専門家が、カリキュラム以外の部分（共通ビジョンの策定・事業計画の策定・遂行、外部機関と連携した新たな技術・サービス・人材の活用整備）を担っているケースも見られる。

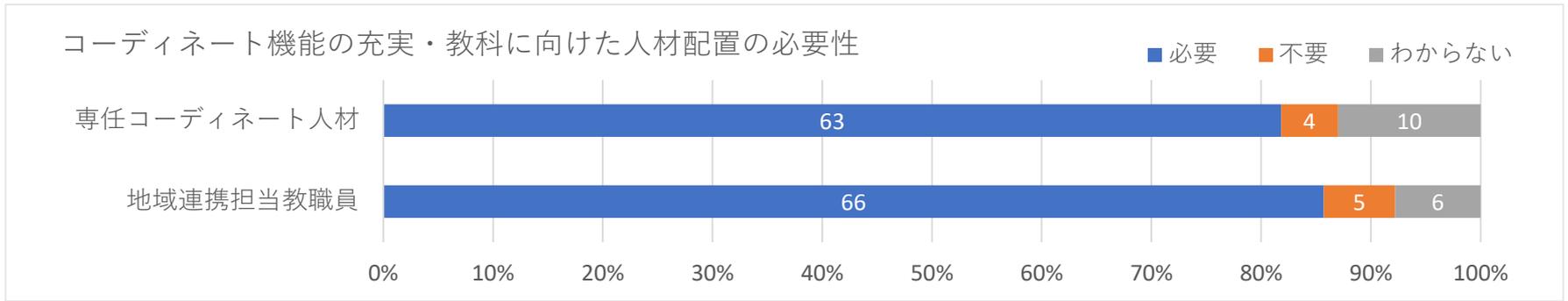
地域協働学習実施支援員は、地域人材の発掘や育成、教育資源の収集・整理、地域内外の地域連携における関係者との連携の推進・支援等を担っているケースが多い。

高校と地域の連携にかかる業務の役割分担（上段：指定校、下段：アソシエイト校）



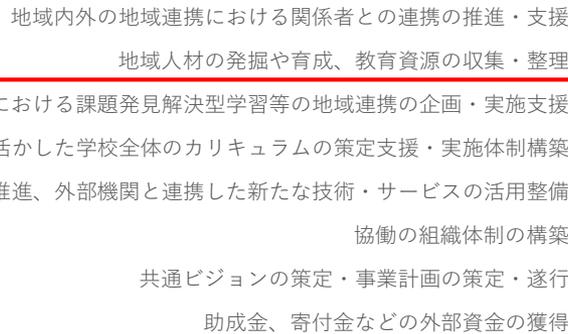
高校と地域の連携・協働におけるコーディネート機能に関する調査結果③(抜粋)

コーディネート機能の充実に向けた人材配置について、専任コーディネート人材については82%、地域連携担当教職員については86%が必要と答えている。期待する役割にはそれぞれ特徴がある。



専任コーディネート人材

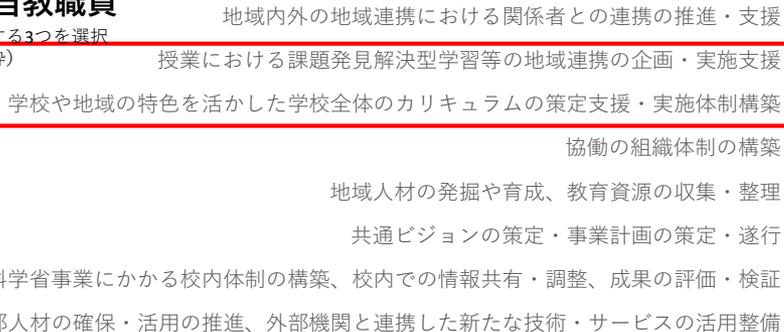
※回答時特に期待する3つを選択
(上位選択肢を抜粋)



地域人材との連携の中核

地域連携担当教職員

※回答時特に期待する3つを選択
(上位選択肢を抜粋)



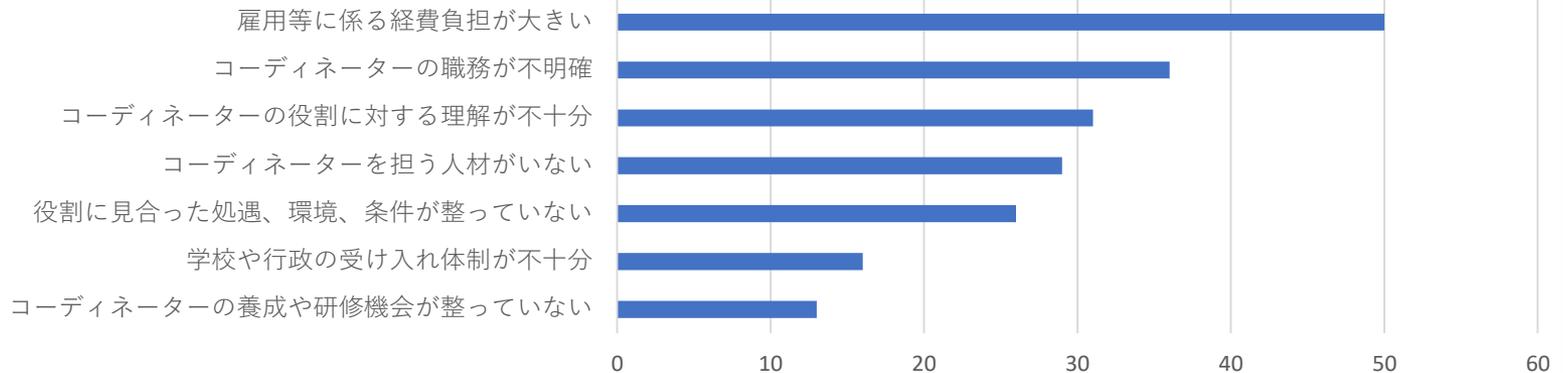
地域と連携した教育課程の中核

高校と地域の連携・協働におけるコーディネート機能に関する調査結果④(抜粋)

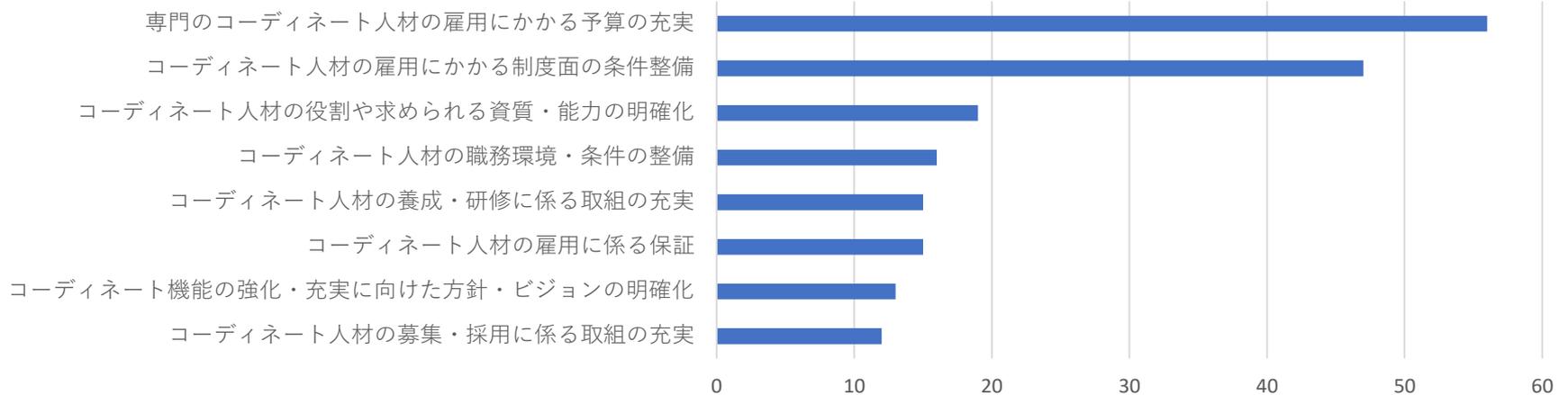
コーディネート人材を配置する上での課題としては、約**65%**の学校が「**雇用にかかる経費負担**」を選択。次いで、「**コーディネーターの職務が不明確**」や「**学校や行政におけるコーディネーターの役割に対する理解が不十分**」を**40%以上**が選択。

地域と学校の連携・協働における**コーディネート機能の強化・充実に**向けて必要な施策については、課題と対応して、「**専門のコーディネート人材の雇用にかかる予算の充実**」が約**73%**、「**専門のコーディネート人材の雇用にかかる制度面の条件整備**」が約**61%**と圧倒的に多くなっている。

コーディネート人材を配置する上での課題 ※3つまで選択可(上位選択肢を抜粋)



コーディネート機能の強化・充実に向けて必要な施策 ※特に必要だと考える3つを選択(上位選択肢を抜粋)

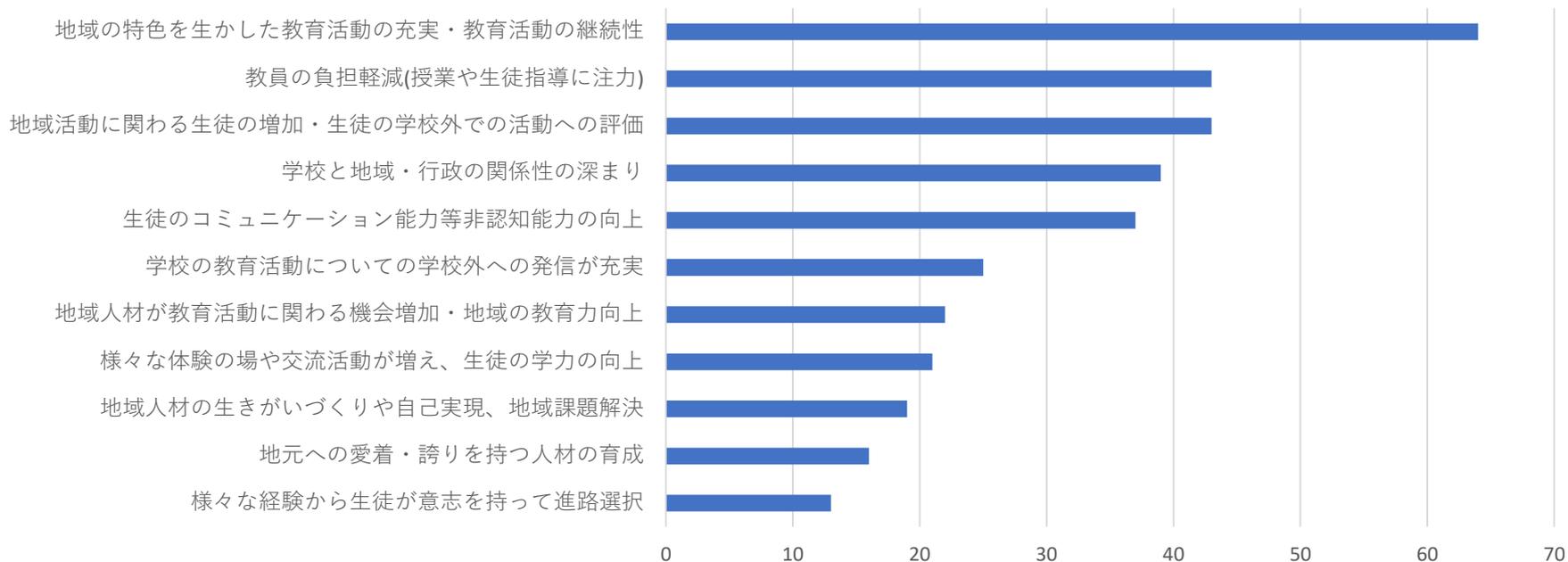


専任のコーディネーターに関する要件は以下の通り。

- 必須だと考える資格（複数回答）：「キャリア教育コーディネーター(30)」や「高校の教員免許(23)」が多いが、「その他」で、資格よりも経験や適性・能力等が必要(15)という意見も多かった。
- 勤務形態：「非常勤で、週2日～3日など週に複数日勤務(32)」、「常勤（週5日）で勤務(26)」が多い。
- 活動拠点：「主に高校(66)」が圧倒的に多い。

コーディネーターを配置することにより見込まれる成果や効果としては、「地域の特色を生かした教育活動が充実し、学校と地域が連携・協働した教育活動の継続性につながる(64)」が最も多く、次いで「地域活性化や地域貢献活動などの地域活動に関わる生徒が増え、生徒の学校外での活動に対しても評価がなされるようになる(43)」、「教員が授業や生徒指導などにより力を注ぐことができるなど負担軽減につながる(43)」が続く。

コーディネーターを配置することにより見込まれる成果や効果 ※5つまで選択可（上位選択肢を抜粋）



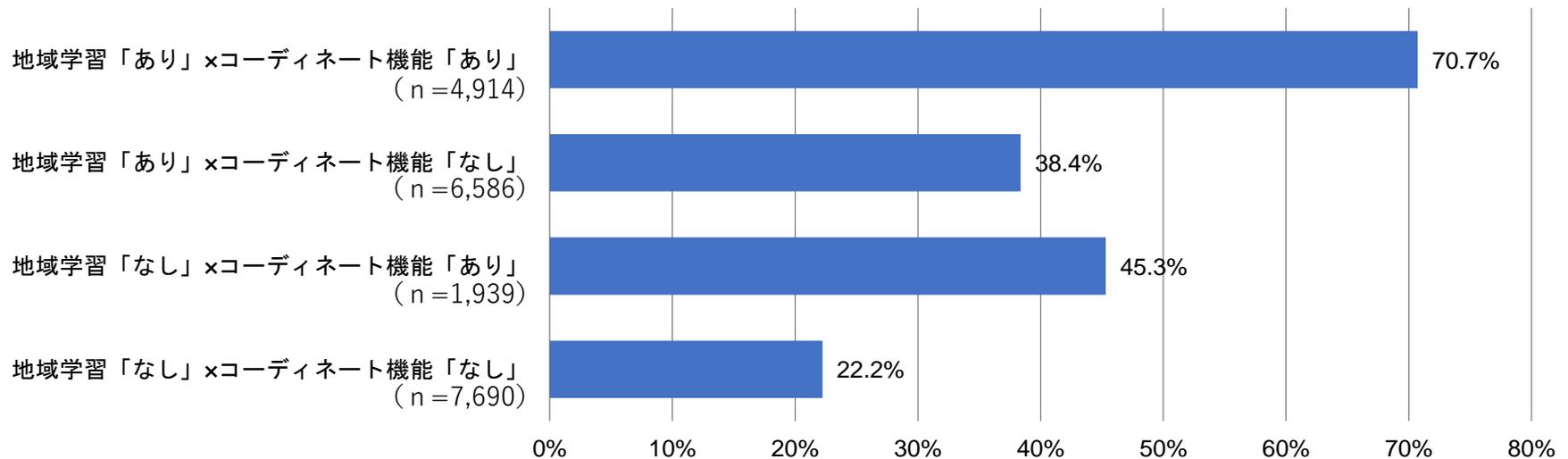
生徒の資質・能力と地域課題解決学習とコーディネート機能の関係

地域との協働による高等学校教育改革推進事業の採択校・アソシエイト校を対象に三菱UFJリサーチ&コンサルティングが実施した、**高校魅力化評価システム**のアンケートの結果を分析。

地域課題解決学習を行い、コーディネート機能がある(橋渡しをする大人がいる)場合が、最も生徒の資質・能力が上位に分布する割合が高い。

一方、地域課題解決学習を行っても、コーディネート機能がない場合、資質・能力が上位に分布する生徒の割合は、コーディネート機能はあるが、地域課題解決学習を行わない場合より、低くなっている。

地域学習の有無×コーディネート機能の有無×生徒の資質・能力(合計)



注) 「地域学習」: 「地域の課題の解決方法について考える」に「よくある」+「時々ある」=あり、「あまりない」+「ほとんどない」=なしに分類。

注) 「コーディネート機能」: 「地域の人や課題など、興味を持ったことに対してすぐに橋渡しをしてくれる大人がいる」に「あてはまる」+「どちらかといえばあてはまる」=あり、「どちらかといえばあてはまらない」+「あてはまらない」=なしに分類。

注) 「資質・能力合計点」: 生徒の資質・能力に関する設問(26問、1(低評価)~4(高評価)の選択肢式)の合計点をz得点化(平均0、標準偏差1の得点に返還)し、0より大きい者を「上位」と定義。

注) $p < 0.001$

高校と地域をつなぐコーディネートの機能の充実に向けた各人材の役割整理

コーディネートの機能の整理		カリキュラムマネージャー（仮）	実習助手の改善...探究助教（仮）	多様な人材が担う
大分類	中分類	マネージャー（設計）	プレイヤー（運用）	ボランティア
高校における コーディネート機能	カリキュラム（授業）に おける地域連携	学校や地域の特色を活かした学校全体のカリキュラムの策定支援・実施体制構築 ・育成したい資質・能力や年間指導計画の策定支援 ・評価方法の設計 ・カリキュラム推進の体制構築 など	定められたカリキュラム内の授業における課題発見解決型学習等の地域連携の企画・実施支援 ・総合的な探究の時間の指導案づくり ・教材作成やファシリテーションなどの運営支援 ・授業における地域人材との連携・調整 など	授業運営のサポートとして参加（授業当日中心） ・探究活動の1グループの活動支援、連携先との調整 など
	生徒会、部活動、学校行事における地域連携	カリキュラムと連動した、年間を通した活動の企画立案・運営体制構築 ・年間を通した生徒会活動・部活動・学校行事の再構築 ・必要な運営体制の構築 ・地域連携型部活動の新設 など	顧問等として地域と連携する生徒会活動・部活動の指導 ・生徒会で地域と連携した活動の企画策定支援 ・地域と連携した活動を行う部活動の指導 ・学校行事等地域連携に関連する分掌業務 など	特定の行事・イベント等における地域との連携支援 ・学校行事における地域連携企画、部活動におけるイベント等の企画・実施支援 など
	地域外・海外との連携事業の推進・支援	新たな地域外・海外との連携事業の構築 ・カリキュラムの一環としての新たな海外連携事業構築 など	策定された事業内での活動推進 ・海外巡検やフィールドワーク等の企画・調整 など	特定の連携先との調整 ・特定のフィールドワーク先との詳細の調整 など
	県外や海外など地域外からの生徒募集	募集制度の設計支援・受け入れの環境整備 ・県外生徒募集方針の策定支援 ・説明会や広報などの募集戦略の設計・実施 ・寮や下宿先の整備・調整 など	募集制度運用、受け入れ後の運用 ・県外での説明会での生徒募集、広報活動 ・寮の運営 など	受け入れた生徒と地域の交流支援 ・県外生徒等の地域との交流にかかる情報提供 ・個別の交流機会の提供 など
地域における コーディネート機能	学校外での学習環境整備、活動機会の推進・支援	放課後・土日等学校外での新たな学習環境構築 ・社会教育及び民間企業等との調整・協議 ・公営塾設置等の設計・体制づくり ・スタッフ採用 など	学習機会の充実に向けた既存施設・既存プログラムの企画・運用 ・日常のコンテンツの設計、施設の運営 ・生徒の地域ボランティアや公民館事業への参加の調整、海外留学等の調整 ・生徒の地域活動の伴走支援 など	特定のプロジェクトの活動支援 ・生徒の地域プロジェクトにボランティアとして参加 など
	卒業生と学校や地域をつなぐ機会の設計・運営	卒業生と地域をつなぐ仕組み構築 ・卒業生の登録システム構築 など	卒業生と地域をつなぐ仕組み内でのプログラム運営 ・卒業生と地域をつなぐイベント等の設計・実施 など	卒業生会メンバーとしての活動 ・卒業生会の活動への参加 など
	地域人材の発掘や育成、教育資源の収集・整理	地域における人材発掘・人材育成の制度構築 ・地域資源や課題の把握・分析 ・地域人材の学び支援や育成 ・人材バンクの構築 など	地域と高校の持続的な接点づくり ・地域への活動広報 ・地域人材の要望や意見の収集 など	学校への情報提供 ・学校への地域行事等に関する情報提供 など
	協働体制における コーディネート機能	協働の組織体制の構築・運営	協働体制の立ち上げ、長期ビジョンの策定 ・高校と地域の協働体制（コンソーシアム）等の構築 ・共通ビジョンや事業計画の策定案支援 など	協働体制の運営、事業の進捗管理 ・定例会議、ワークショップの企画・運営 ・事業進捗管理、予算管理 ・アンケート調査やデータ分析 ・関係者との調整 など
助成金、寄付金などの外部資金の獲得		新たな資金獲得先の開拓 ・寄付金や助成金などの外部資金の獲得・活用 ・関係機関との協議 など	資金獲得にかかる調整・運用 ・資金獲得にかかる書類作成 ・寄付者等との調整 など	資金獲得への教育 ・周囲への寄附集めの呼びかけ など
外部人材の確保、外部機関との連携		地域外の外部人材・外部機関との連携の制度構築 ・大学や民間企業等と連携した新規事業の設計 ・他地域との連携・協働、国との折衝 など	地域外の外部人材の確保・活用の推進 ・大学生、社会人インターン、ボランティア、外部専門家等との連携 ・人材採用、人材募集説明会の実施 など	外部人材の紹介 ・必要に応じて外部人材の紹介 ナド
		コンソーシアムマネージャー（仮）		

高校と地域をつなぐコーディネーター人材の配置(案)

社会に開かれた教育課程の構築やコンソーシアム構築の過渡期であるため、特に**高校内のカリキュラムを構築し地域に働きかけるコーディネーター機能**と、**協働体制におけるコーディネーター機能**を主として担う人材を配置することで、これらの構築を推進する。

これらの配置は、後述の学校運営協議会・地域学校協働活動の一体的推進のモデル構築と合わせて進める。

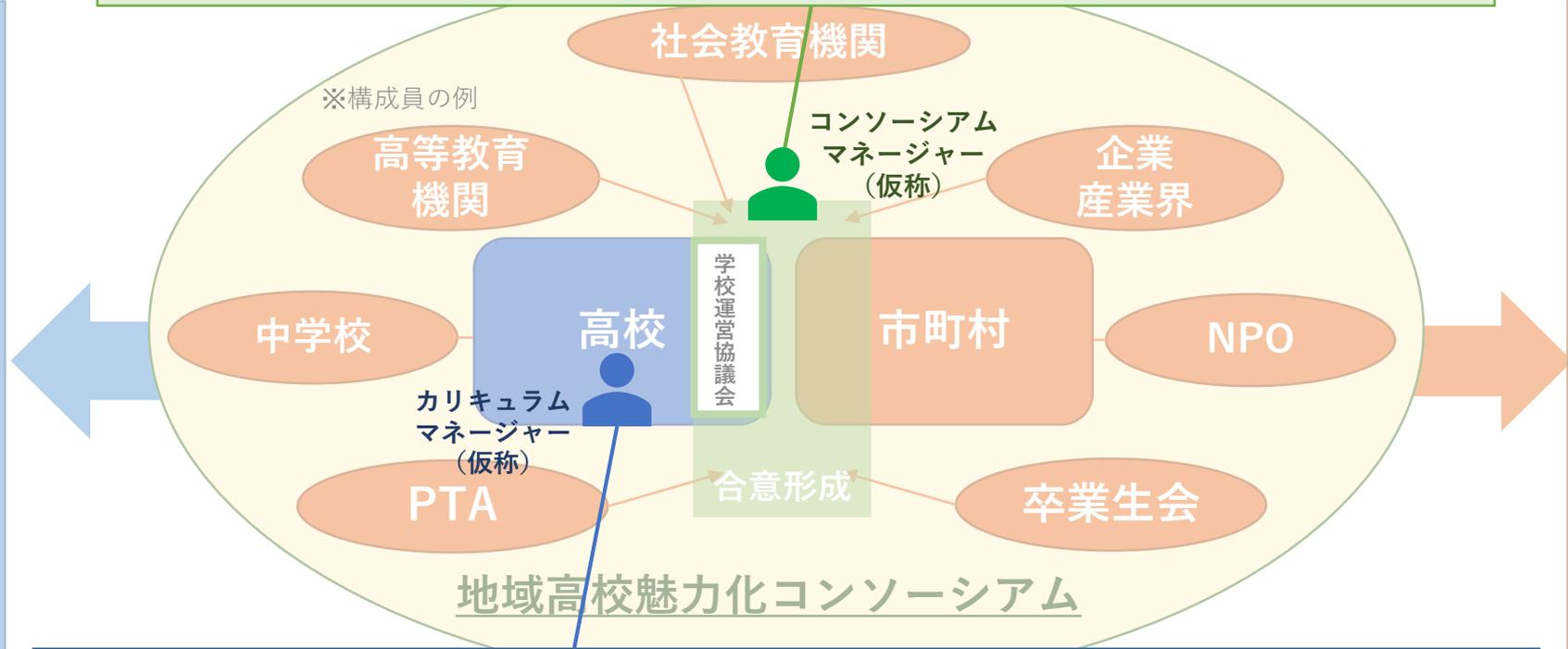
【コンソーシアムマネージャー(仮称)の役割】

コンソーシアムに関わる会議体の運営・ファシリテーション、コンソーシアムのビジョン・経営戦略・計画づくり、地域学校協働活動・事業の企画・立案、PDCAマネジメント、機能間/組織間調整、外部資源・資金獲得、広報・情報発信などコンソーシアムの事務局機能の中核を担う人材。地域人材の発掘や育成、教育資源の収集・整理等の地域ごとに多様な人材が担う機能の集約も行う。

※社会教育士が望ましい？

イメージ例

社会に開かれた教育課程の実現



高校を核とした地域創生

【カリキュラムマネージャー(仮称)の役割】

学校や地域の特色を活かした学校全体のカリキュラムの策定支援・実施体制構築、授業における課題発見解決型学習等の地域連携の企画・実施支援等、社会に開かれた教育課程の中核を担う人材。管理職を支え学校全体の取り組みを牽引する立場を明確にして配置し、教員が担うケース、外部人材が担うケースなど多様な形が可能になると良い。

地域と学校の協働の発展の流れ（案）

地域 学校 協働	特徴・イメージ
1.0	●学校と地域が稀に情報交換、交流
2.0	● 学校支援地域本部 ・・・「地域が学校を支援する」取り組み
3.0	<p>●今の地域学校協働本部</p> <p>【狙い】「地域と学校が協働して子どもの成長を支える（に留まるものが多い）」</p> <p>【形態】ボランティアによる緩やかなネットワーク</p> <p>【人材】学校と地域の連絡調整役・協働活動の担い手＝地域学校協働活動推進員（謝金）</p>
4.0	<p>●高校のコンソーシアム/今後の地域学校協働本部？＝地域社会に開かれた学校</p> <p>【狙い】「社会に開かれた教育課程の実現（子どもの資質・能力の育成）」に加え、「高校を核とした、人づくり（担い手育成等）・つながりづくり（関係人口・人の流れづくり等）・地域づくり（地方創生・地域力創造^含等）の推進」など</p> <p>【形態】ボランティアによる緩やかなネットワークに加え、合意形成と協働活動を一体的かつ安定的・持続的に行えるよう、構成員・規約・予算等を有する組織</p> <p>【人材】ボランティアに加え、専門人材（学校地域の協働体制の構築・運営、事業マネジメント、外部資源獲得等）</p> <p>【関係省庁】文科省（総政局・初中局）・内閣府（地方創生）・総務省（地域力創造）・・・地財措置の枠組み検討</p>
5.0	<p>●高校のコンソーシアムの新たな動き＝未来社会に開かれた学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係人口（卒業生、保護者、応援者等）や産業界等との協働活動によるファンドレイズ（自主財源確保）の仕組み構築 ・国内外の教育機関・大学・産業界等との協働（外国人材やテクノロジー等の活用）による、教育の国際化・情報化・個別最適化、STEAM教育※、リカレント教育、教職員の働き方・生産性改革、多文化共生・地域共生社会の推進等 <p>※STEAM教育＝Science、Technology、Engineering、（Liberal）Art、Mathematicsを統合的に学習する教育手法</p> <p>【関係省庁】文科省・内閣府・総務省・経産省・厚労省等</p>

高校における学校運営協議会・地域学校協働活動の一体的推進のモデルイメージ（案）

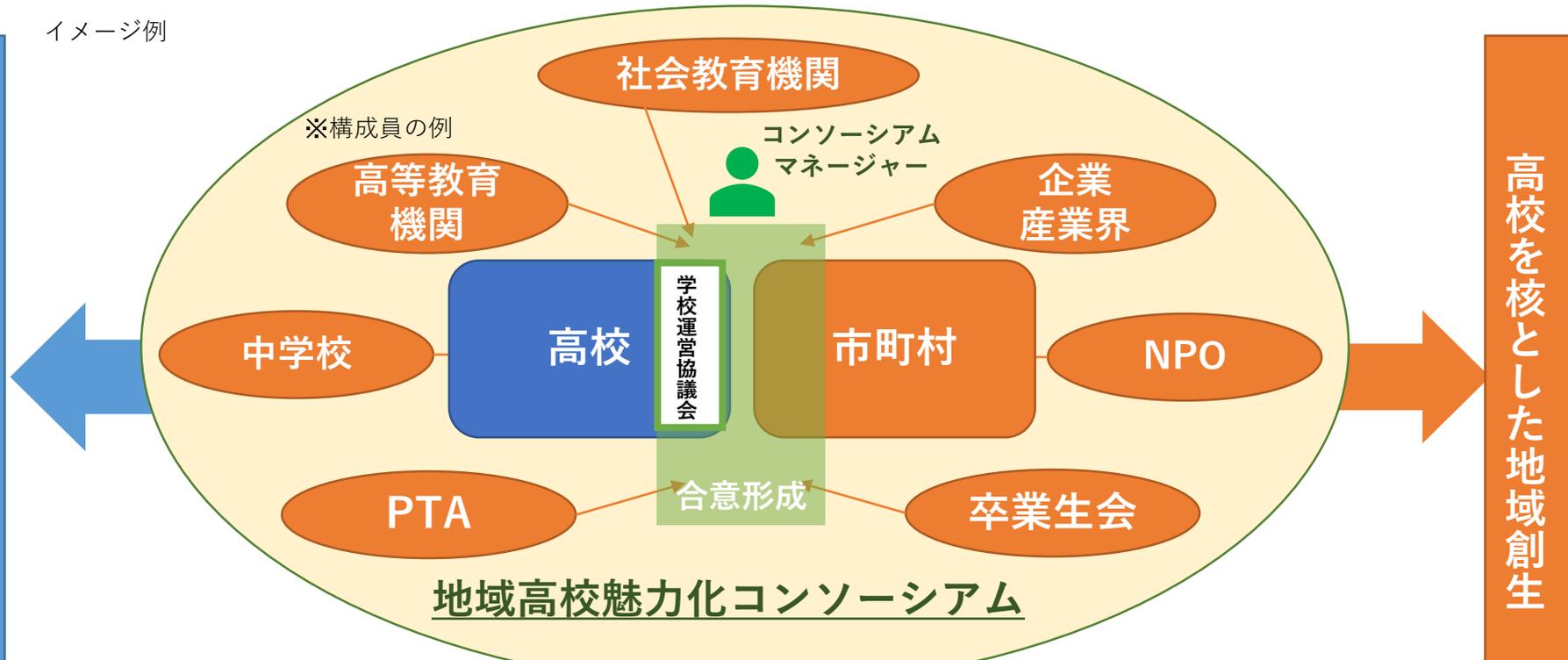
○学校運営協議会と地域学校協働活動を一体的に運用し、「社会に開かれた教育課程の実現」と「学校を核とした地域創生」の好循環の基盤となる協働の組織体制（**地域高校魅力化コンソーシアム**）を構築。

■コンソーシアムは、ボランティアによる緩やかなネットワークに加え、合意形成と協働活動を一体的かつ安定的・計画的・持続的に行えるようにするための構成員・規約・予算等を有する組織である。

■コンソーシアムの構成員の代表者がコンソーシアムの合意形成の場（学校運営協議会を兼ねることができる）に参加することで、学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的推進が図られる。

■コンソーシアムの構成員は、高校・地域ごとの協働の目的によって柔軟に設定でき、多様な形が考えられる。高校生自身も参加できる機会があることが望ましい。

イメージ例



【地域高校魅力化コンソーシアムの機能】

- ・協働体制の構築・運営（ビジョン・計画づくり、事業・会議の運営等）、外部資源獲得等の経営的機能
- ・地域との協働による学校運営の改善や地域社会と関わる教育課程の企画・運営・支援等の学校教育的功能
- ・地域資源の掘り起しや学校外での高校生の学習活動構築、地域人材の育成等の社会教育的機能など

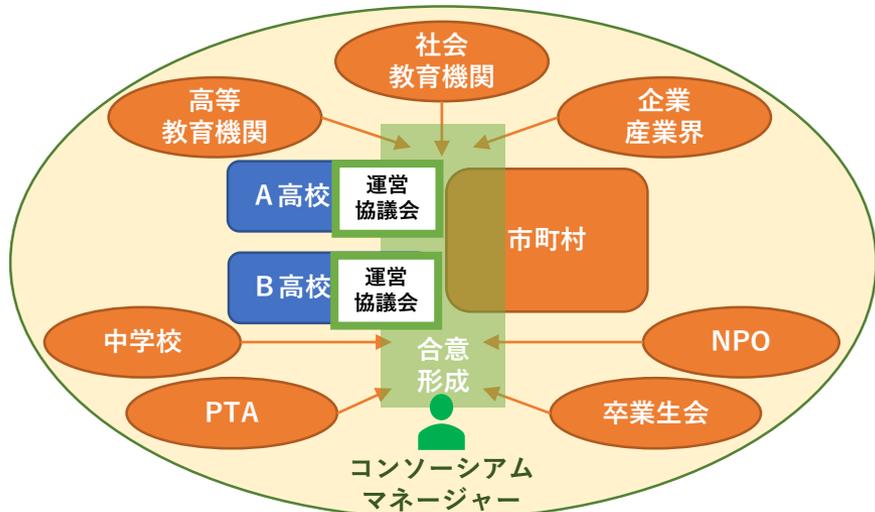
1市町複数高校の場合のイメージ（案）

①1市町1コンソ（各学校に学校運営協議会）

※高校ごとの特色・独自性が強いケース（専門学科）を想定

例

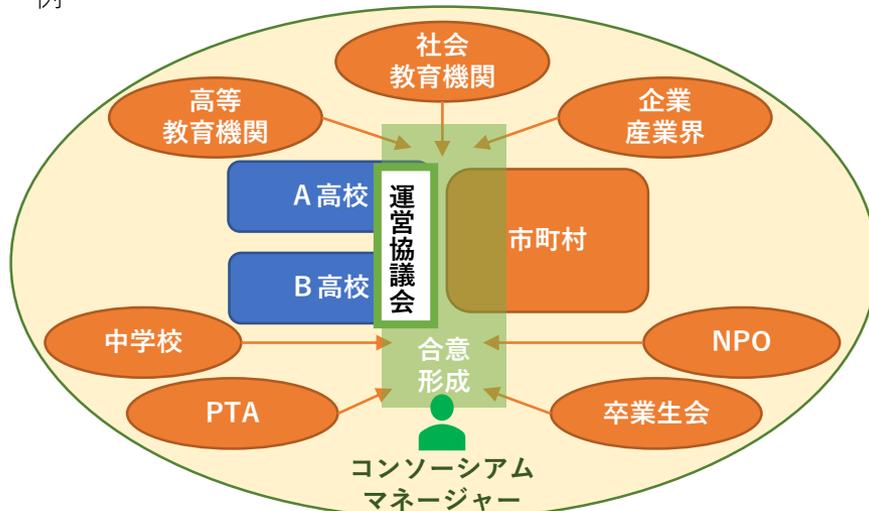
地域高校魅力化コンソーシアム



②1市町1コンソ（複数校で1つの学校運営協議会）

例

地域高校魅力化コンソーシアム

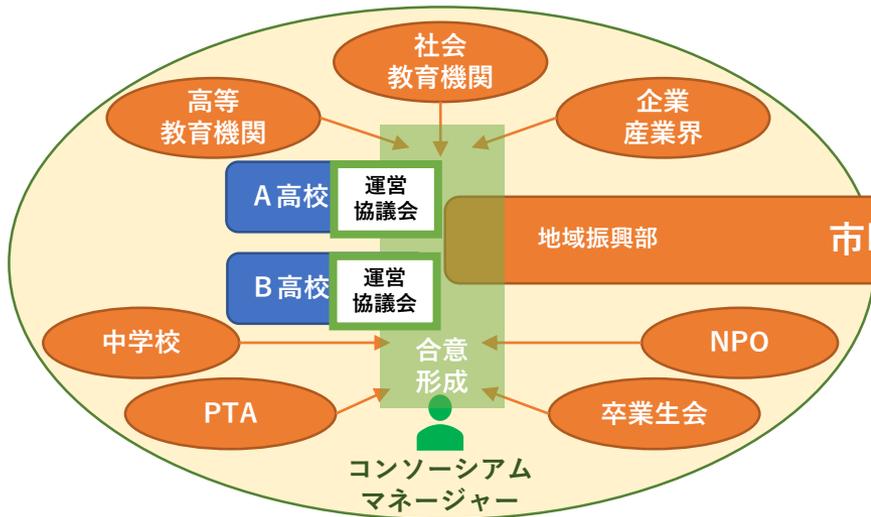


③1市町複数コンソ

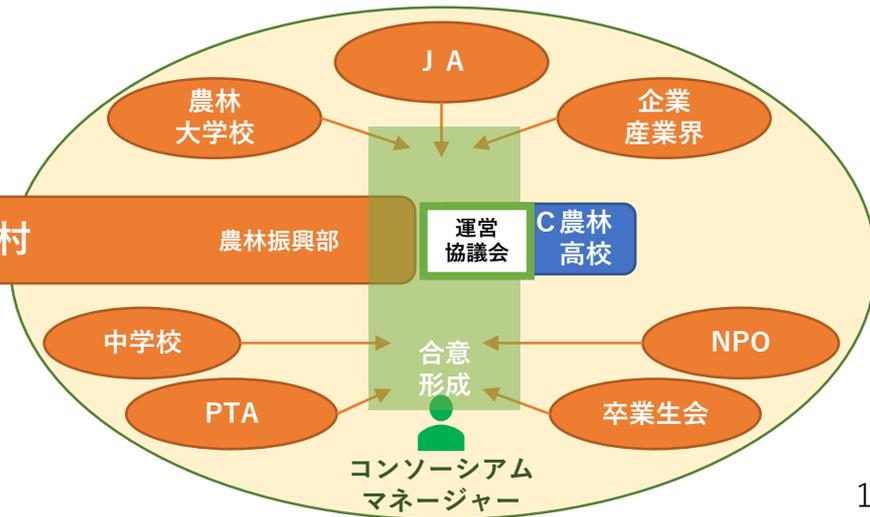
※規模の大きな市を想定

例

地域高校魅力化コンソーシアム



地域高校魅力化コンソーシアム



先導的コーディネーター人材（モデル）の認定について（案）

■背景

「高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会」第3回会議において、委員からも国としてコーディネーター人材（以下、CN）を何らかの形で表彰し、ここで選ばれているので、地域力創造アドバイザー制度等を使えるという形ができないかという意見があった。CNのモデルを広げる上でも、先導的なCNのキャリアの発展性を確保する意味でも、財源面でも先導的CNを認定する仕組みがあるとよいのではないかと考える。

■現状

文部科学省では、地域全体で次代を担う子供たちを育成するために、地域と学校が連携・協働し、地域の教育力の向上を図り、社会総掛かりでの教育の実現を目指すことを目的に、幅広い地域住民等の参画により、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生する**活動（地域学校協働活動）**のうち、その内容が他の模範と認められるものに対して、文部科学大臣表彰を行っている。

また、教職員の表彰としては、優れた成果を上げた**教職員**を表彰する文部科学大臣優秀教員表彰があるが、どちら表彰後の活動に対する支援があるものではない。

■先導的コーディネーター（モデル）の認定の進め方

地域力創造アドバイザーの取り組み分野として「人材育成・教育」を追加し、現行制度に則り、**高校と地域の連携・協働を推進することで、これからの地域・社会を担う人材の育成に貢献し、学校（地域）内外からの高い評価を得ている人材**が推薦されるようにする。

○参考（地域力創造アドバイザー 推薦対象者）

- (1) 貴都道府県や貴都道府県内市区町村と連携・協力して、地域活性化を推進し、地域内外から高い評価を得ている民間の人材(貴都道府県内外を問わない)。
- (2) 全国の市区町村の参考となる先進的な取組をしている市区町村において、その取組の中核として活動している人材(職員個人のほか、課・室等の組織も可)。

以下の要件の全てに該当する方を登録の対象とします。

- ①地域活性化の取組のモデルとなる先進的な事例において中核的な役割を担う人材、またはその取組を支援した外部専門家であること
- ②現地での継続的な指導・助言が可能であり、幅広いノウハウ等を提供できること
- ③特定の専門分野だけでなく地域おこし全般に貢献できること

議題②

本研究会の報告書公表に
向けた検討

■想定読者層

事業担当の都道府県担当者、地域と協働をしたい高校管理職、高校と協働したい地域（市町村等）関係者等

■ねらい

高校と地域をつなぐコーディネート機能の必要性とともに、自校・地域にどの機能を担う人材が必要か、何を強化・改善すればよいか分かる。

■目次案

1. 高校と地域の協働が必要とされる背景（第1回～第3回会議より）
 - ・ 社会に開かれた教育課程の実現と高校を核とした地方創生
 - ・ 高校と地域の協働による成果（評価システムの分析結果も引用）
2. 目指すべき人づくりの好循環（第3回会議より）
 - ・ 生徒の成長、地域の変化のプロセスとコーディネート機能の担う役割
 - ・ コーディネート機能の位置づけ（学校・地域）
 - ・ これらのプロセスが起これ続ける持続可能なエコシステム（ロジックモデル）
3. 必要なコーディネート機能とそれを担う人材（第3回～第4回会議より）
 - ・ 必要なコーディネート機能の全体像
 - ・ コーディネート機能の現状（アンケートより）
4. 高校と地域をつなぐ人材の事例（アンケートと同時に行った推薦書等より）
5. コーディネート機能の基盤となる組織（コンソーシアム）（第3回～第4回会議より）
6. コーディネート機能の展開に必要な施策（第3回～第4回会議より）
 - ・ コーディネート機能の展開における課題（アンケートより）
 - ・ 活用可能な既存制度、財源
 - ・ 今後に向けた方向性

議題③

今年度の総括と来年度以降
検討すべき論点

地方への移住・定着の推進に向けて、若者の修学・就業による地方への定着の推進するために、高等学校の機能強化等が掲げられている。（以下、**関連箇所を抜粋**）

出身市町村へ親しみを持つ者、高校時代までの間に地元企業を知っていた者は、将来的に出身市町村へのUターンを希望する割合が高い傾向にあるなど、自らの地域を知ることが、将来的なUターン、そして、地域の将来を支える人材の確保につながる可能性がある。小学校・中学校・高等学校では、関係する各教科等において地域に関する内容が実施されているほか、総合的な学習の時間においても、「地域の人々の暮らし」や「伝統と文化」をテーマとした取組も行われている。このように、小学校・中学校・高等学校において、各教科等の学習を通じて、地域の産業や文化等への理解を深める「ふるさと教育」等により、地域に誇りを持つ人材の育成を推進する。

これに加え、地域への課題意識や貢献意識を持ち、将来、地域ならではの新しい価値を創造し、地域を支えることができる人材の育成に向けて、高等学校の段階で地域を知り、親しむ機会を創出することが重要である。

このため、**地域と高等学校の協働によるコンソーシアムの構築**や、**地域と高等学校をつなぐコーディネーターの配置・活用**、キャリア教育、RESASを用いた地域学習など、地域と高等学校が連携・協働して、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組等を推進する。

あわせて、全国から高校生が集まるような魅力的な高校づくりを支援し、高校生が他の地域の高校で学ぶ「地域留学」を推進する。また、地域経済の活性化を担う人材を養成する農業高校、工業高校、商業高校などの専門高校等においては、地方公共団体や産業界、大学等との連携・協働による実践的な職業教育を推進するとともに、実験・実習に必要な産業教育施設・設備の充実を図り、質の高い専門的な教育を推進する。

■工程表

	2020年度	2021年度	2022～2024年度
取組内容	(a)地域課題解決等を通じた探究的学びを実現する学習支援体制の構築		
	(b)高等学校と地域をつなぐ協働体制の検討	協働体制の構築、全国展開	
	(c)高等学校と地域をつなぐコーディネーターの在り方の検討	コーディネーターの配置・活用	
	(d)専門高校等における地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育の推進		
	(e)グローバル人材育成のための地域と連携・協働する取組等の推進		

具体の「政策パッケージ」

i 地域の将来を支える人材育成の要となる高等学校の機能強化

(a)地域課題の解決等を通じた探究的な学びを大学等において継続するための進路実現に向けた学習支援体制の構築や、大学等への接続も見据えた一貫プログラムの開発等を推進する。

(文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当））

(b)多様な高校生一人ひとりの個性に応じて最適な地域課題などの解決すべき課題を効果的に見出すことができるよう、**高等学校と地域とが連携・協働してコンソーシアムを構築**する。また、こうした取組の全国への展開に向けた検討を行う。さらに、全ての公立学校に地域と連携・協働する体制を構築することを目標とし、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）と地域学校協働活動を一体的に推進する。

(文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）、総合教育政策局地域学習推進課）

(c)**高等学校と地域をつなぐ人材（コーディネーター）**は、学校を地域に開き、地域の教育資源を有効に活用する上で重要な存在であることから、その**配置・活用に向けた取組を推進**する。

(文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）、総合教育政策局教育人材政策課）

(d)専門高校等においては、地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進するとともに、実験・実習に必要な産業教育施設・設備の充実を図り、質の高い専門教育を推進する。

(文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当））

(e)地域における多様なグローバル人材等を育成するため、高等学校等において、地域社会とのつながりの中でのグローバルな社会課題研究や海外研修等といったカリキュラムの検討・導入など、地域と連携・協働する取組を推進する。また、官と民とが協力した海外留学支援制度（「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」等）や国費高校生留学促進事業を推進するとともに、外国人高校生の受入れに資する取組を促進する。

(文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）、総合教育政策局教育改革・国際課）

来年度以降検討すべき論点（案）

令和2年度：地域協働に資する学習カリキュラム（a,d,e）とそれらを効果的に運用するためのコーディネーター・コンソーシアムの事例（b,c）を収集し、効果的な推進・展開に資する在り方を検討する。
 ヒドゥンカリキュラム（教育者の言動等から無意識に伝わる隠れたカリキュラム）としての学習環境・土壌と教職員・コーディネーター・コンソーシアムの関係と在り方も整理し、明示化された教育課程に加えヒドゥンカリキュラムを含めたカリキュラムマネジメント及びP D C Aサイクルの構築を推進する。

※令和3年度は、3年間を経ての資質・能力の変容、地域の変容などを評価し、好事例を発信すること等を検討。

地域との協働による高等学校教育改革推進事業

令和2年度予算（案） 252百万円
 （前年度予算額） 251百万円

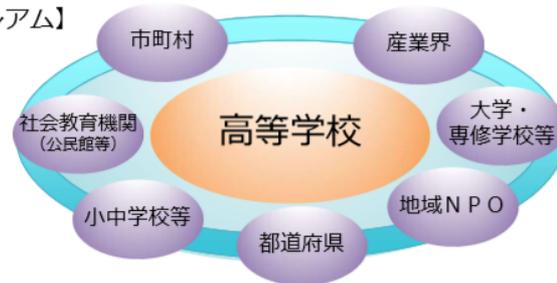


新高等学校学習指導要領を踏まえ、地域を分厚く支える人材の育成に向けた教育改革を推進するため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」や「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」に基づき、高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等との協働によりコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進することで、地域振興の核としての高等学校の機能強化を図る。

高校生と地域課題のマッチングを効果的に行うためのコンソーシアムを構築

- ◆ 地域との協働による活動を学校の教育活動として明確化
- ◆ 専門人材の配置等、校内体制の構築
- ◆ 学校と地域とをつなぐコーディネーターを指定
- ◆ 将来の地域ビジョン・求める人材像を共有し、地域協働に資する学習カリキュラムを開発

【コンソーシアム】



地域の実情や人材ニーズに応じた取組を展開

(R2新規指定 13件程度)
 (R1指定校 合計51校)

【プロフェッショナル型】

地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進

〔※専門学科を中心に実施
 (R1指定校 11校)〕

【地域魅力化型】

地域課題の解決等を通じた学習カリキュラムを構築し、地域ならではの新しい価値を創造する人材を育成

〔※普通科を中心に実施
 (R1指定校 20校)〕

【グローバル型】

グローバルな視点を持って地域を支えるリーダーを育成

〔※全学科を対象に実施
 (R1指定校20校)〕

【PDCAサイクル構築のための調査研究】

成果指標等の作成検証等による地域との協働による教育改革のP D C Aサイクルの構築、成果普及のための全国サミット等を実施

※都道府県・全国での高校と地域をつなぐコーディネート機能の充実に向けて（本資料p.6・7）は引き続き検討が必要。